

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 誠
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	84,019	93,659	30,073	34,725	116,911
経常利益(百万円)	4,396	8,865	2,732	4,012	7,652
四半期(当期)純利益(百万円)	2,603	5,094	1,583	2,179	4,990
純資産額(百万円)	-	-	30,714	37,464	33,240
総資産額(百万円)	-	-	53,801	68,201	62,970
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,358.56	1,654.71	1,468.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	117.21	229.32	71.26	98.10	224.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	56.1	53.9	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,981	5,013	-	-	12,133
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,153	7,422	-	-	12,262
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	800	889	-	-	801
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	11,921	8,606	11,977
従業員数(人)	-	-	885	881	871

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	881 [446]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	86 [1]
---------	--------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	27,655	-
アジア	9,122	-
合計	36,777	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	32,432	-
アジア	183	-
欧州	1,445	-
米国	663	-
合計	34,725	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ヤマダ電機(株)	5,208	17.3	6,127	17.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得の厳しさが続く中で、円高進行やデフレの影響により景気の足踏み状態が続きました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、スマートフォンの増加や平成22年12月の家電エコポイント付与半減を前に、地上デジタルテレビの駆け込み需要が発生し、これに関連するデジタル家電の周辺機器市場も拡大しました。一方、パソコン関連業界は、法人向け需要の回復には至らず、これに関連する周辺機器市場も厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような市場環境の中で、海外事業での立て直しに注力するとともに、国内においては販売市場でのシェア確保に努力しました。また、デジタル家電の周辺機器市場にいち早く取り組み、ユーザーズを具現化する新製品の上市や家電売場における活用提案などを積極的に行い、巧みに商機を捉えました。その結果、売上高は347億25百万円と前年同期を15.5%上回る結果となりました。また、営業利益においては、差別化製品の投入、経営の効率化、原価低減などの努力により、前年同期を上回りました。しかし、新規事業の開拓、人材育成など将来への布石についてはまだ緒についたばかりで、大きな経営課題として残りました。

これらにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は347億25百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益39億53百万円（同45.2%増）、経常利益40億12百万円（同46.9%増）、四半期純利益21億79百万円（同37.7%増）となりました。

報告セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

国内では販売市場でのシェア確保、競合他社との差別化、適切な在庫コントロールによるロスコストの圧縮及びコストダウンに注力しました。また、スマートフォンの増加や家電エコポイント付与半減前の地上デジタルテレビの駆け込み需要により拡大したデジタル家電周辺機器市場で巧みに商機を捉え、売上高は350億18百万円（前年同四半期比18.0%増）、営業利益は38億29百万円（前年同四半期比45.5%増）となりました。

アジア

グループ内の株式会社バッファロー向けの売上が増加し、売上高は17億54百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は33百万円（前年同四半期比229.5%増）となりました。

欧州

景気低迷により、売上高は14億51百万円（前年同四半期比18.5%減）、営業利益は37百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

米国

不採算事業であったメモリ事業から撤退したことで、売上高は前年同期に比べ減少しましたが、経営体制の強化に注力した結果、利益面での改善が進みました。売上高は6億67百万円（前年同四半期比35.4%減）となり、営業利益は38百万円（前年同四半期比42.4%増）となりました。

主要な製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品では、パソコンのメモリ初期搭載容量の大容量化によるメモリモジュールの追加購入需要の低迷により、メモリモジュールの販売台数は前年同期比で37.2%減少し、売上高は21億3百万円と前年同期を17.1%下回る結果となりました。

USBメモリに代表されるフラッシュメモリ製品においては、販売シェアは維持したものの、需要の一巡による市場規模の縮小により、販売台数が前年同期比で11.9%減少し、売上高は20億97百万円と前年同期を24.8%下回る結果となりました。

ストレージ製品では、外付ハードディスク録画に対応した地上デジタルテレビのラインアップと販売台数の増加により、主力の外付ハードディスクの売上が拡大しました。また、映画「ハリリー・ポッター」シリーズを収録した外付ハードディスクを販売し、コンテンツという付加価値による新しい楽しみ方の提案を行いました。これらにより、販売台数は前年同期比で36.1%増加し、売上高は前年同期比18.7%増加の131億21百万円となりました。

NAS（ネットワークハードディスク）製品では、法人向けバックアップ需要の増加に加え、iPad®などの端末から自宅のNASに保存したデータを外出先から自在に扱え、パーソナルクラウドストレージとして使用できる

「WebAccess i」の19言語対応を行い、海外ユーザへの活用提案を行いました。しかし、販売価格の低下により販売台数は前年同期比で22.7%増加しましたが、売上高は28億93百万円と前年同期を3.1%下回る結果となりました。

ネットワーク製品では、地上デジタルテレビやiPad®などのデジタル家電機器での無線LANの需要が増大し、ブロードバンド製品の販売台数は前年同期比21.7%増加し、売上高は前年同期比50.1%増加の79億11百万円となりました。利益面では高速規格IEEE802.11nのハイパワー差別化製品の販売増加と原価低減努力が貢献しました。

デジタルホーム製品では、2011年7月24日アナログ放送終了を控え、アナログTV用地上デジタルチューナーや1台で視聴・録画が可能なパーソナル地デジレコーダーの販売台数が増加しました。また、iPhone®/iPad®/iPod touch®で手軽にテレビが視聴できるワンセグチューナー「ちょいテレビ」という新たな需要を喚起する新製品を投入しました。これらにより、販売台数は前年同期比215.7%増加し、売上高は前年同期比58.3%増の19億34百万円となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、徹底的なシェア拡大努力や特殊技術を採用した100%気泡が入らない液晶保護フィルム（特許出願中）などスマートフォン関連製品のラインアップ強化などにより、販売台数は前年同期比31.4%増加し、売上高は前年同期比11.0%増の26億86百万円となりました。また、デジタルライフ市場拡大を目指し、エントリーユーザ向けの新ブランド「iBuffalo（アイバッファロー）」の導入を行いました。

HARRY POTTER characters, names and related indicia are trademarks of and © Warner Bros. Entertainment Inc. Harry Potter Publishing Rights © J.K.Rowing. ©2010 Warner Bros. Entertainment Inc.

All rights reserved.

iPhone®/iPad®/iPod touch®はApple Inc.の商標です。

[製品分類別連結売上高]

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間		平成23年3月期 第3四半期連結会計期間		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	2,538	8.4	2,103	6.0	17.1
フラッシュメモリ	2,790	9.3	2,097	6.0	24.8
ストレージ	11,053	36.8	13,121	37.8	18.7
N A S	2,987	9.9	2,893	8.3	3.1
ネットワーク	5,272	17.5	7,911	22.8	50.1
デジタルホーム	1,222	4.1	1,934	5.6	58.3
サプライ・アクセサリ	2,419	8.0	2,686	7.7	11.0
D O S / V パーツ	962	3.2	1,304	3.8	35.6
サービス	602	2.0	541	1.6	10.1
その他	223	0.8	132	0.4	40.8
合計	30,073	100.0	34,725	100.0	15.5

	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間		平成23年3月期 第3四半期連結累計期間		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	7,282	8.7	6,989	7.5	4.0
フラッシュメモリ	7,131	8.5	5,861	6.3	17.8
ストレージ	31,066	37.0	33,226	35.5	7.0
N A S	8,678	10.3	9,120	9.7	5.1
ネットワーク	15,006	17.8	21,218	22.6	41.4
デジタルホーム	2,611	3.1	3,863	4.1	48.0
サプライ・アクセサリ	6,807	8.1	7,576	8.1	11.3
D O S / V パーツ	2,505	3.0	3,569	3.8	42.5
サービス	1,895	2.3	1,641	1.8	13.4
その他	1,034	1.2	591	0.6	42.8
合計	84,019	100.0	93,659	100.0	11.5

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は682億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億31百万円増加しました。流動資産は589億42百万円となり13億24百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少9億70百万円、受取手形及び売掛金の減少6億95百万円、たな卸資産の増加26億36百万円によるものです。固定資産は92億59百万円となり39億6百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加37億38百万円によるものです。

負債合計は307億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8百万円増加しました。流動負債は275億73百万円となり9億26百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少16億1百万円、未払法人税等の増加17億54百万円によるものです。固定負債は31億63百万円となり前連結会計年度末に比べ81百万円増加しました。

純資産合計は374億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億23百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の獲得50億94百万円と配当金の支払8億88百万円によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、86億6百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果減少した資金は5億53百万円(前年同四半期は7億85百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益37億14百万円、仕入債務の増加22億67百万円による資金増加に対し、売上債権の増加36億4百万円、たな卸資産の増加27億42百万円による資金減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は28億77百万円(前年同四半期は53億51百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出67億80百万円、定期預金の払戻による収入82億80百万円、投資有価証券の取得による支出38億34百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は4億44百万円(前年同四半期は3億77百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、668百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,237,873	22,237,873	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,201
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日から 平成23年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,201(注)1 資本組入額 1,601
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社グループ会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人は権利行使できないものとする。 その他の条件は、当社取締役会決議に基づき定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1. 新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、又は、株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の方針にて交付するものとする。ただし、下記の方針に沿う記載のある吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画の承認議案につき株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (2) 各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

- (3) 新株予約権を行使することのできる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

- (4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備に関する事項

組織再編行為の条件に準じて、決定する。

- (5) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とする。

- (6) その他の新株予約権の行使条件並びに新株予約権の取得事由

組織再編行為の条件に準じて、決定する。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	22,237,873	-	1,000	-	250

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、平成22年12月15日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年9月30日において大株主であったマクスホールディングビービーは大株主でなくなりました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マクスホールディングビービー (常任代理人 大和証券キャピタル・マー ケッツ株式会社)	(東京都千代田区丸の内1丁目9-1)	-	-

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,166,400	221,664	-
単元未満株式	普通株式 48,473	-	-
発行済株式総数	22,237,873	-	-
総株主の議決権	-	221,664	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社メルコホール ディングス	名古屋市中区大須三 丁目30番20号	23,000	-	23,000	0.10
計	-	23,000	-	23,000	0.10

(注)当第3四半期会計期間末日における自己株式数は、23,178株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,658	2,790	3,215	3,240	2,994	3,010	3,035	2,796	2,979
最低(円)	2,089	2,293	2,397	2,636	2,351	2,424	2,613	2,534	2,752

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,776	23,747
受取手形及び売掛金	2 ² 20,704	21,400
商品及び製品	6,805	5,653
原材料及び貯蔵品	5,878	4,394
その他	2,828	2,469
貸倒引当金	52	48
流動資産合計	58,942	57,617
固定資産		
有形固定資産	1 ¹ 997	1 ¹ 867
無形固定資産		
のれん	54	87
その他	2,298	2,286
無形固定資産合計	2,353	2,373
投資その他の資産		
その他	3 ³ 6,139	2,344
貸倒引当金	231	231
投資その他の資産合計	5,908	2,112
固定資産合計	9,259	5,352
資産合計	68,201	62,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 ² 19,609	21,210
未払法人税等	2,739	985
役員賞与引当金	31	40
製品保証引当金	120	138
訴訟損失引当金	189	303
事務所移転費用引当金	70	86
事業再構築引当金	280	-
その他	4,531	3,883
流動負債合計	27,573	26,646
固定負債		
退職給付引当金	877	789
役員退職慰労引当金	548	529
リサイクル費用引当金	159	160
その他	1,578	1,603
固定負債合計	3,163	3,082
負債合計	30,737	29,729

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	35,251	31,045
自己株式	59	58
株主資本合計	36,967	32,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	127
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	308	276
評価・換算差額等合計	208	145
新株予約権	4	4
少数株主持分	700	619
純資産合計	37,464	33,240
負債純資産合計	68,201	62,970

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	84,019	93,659
売上原価	68,342	72,834
売上総利益	15,676	20,825
販売費及び一般管理費	11,376	12,084
営業利益	4,300	8,740
営業外収益		
受取利息	11	39
受取配当金	8	18
為替差益	-	142
投資事業組合運用益	-	61
デリバティブ評価益	53	-
その他	69	31
営業外収益合計	143	293
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	20	-
デリバティブ評価損	-	135
その他	25	32
営業外費用合計	46	168
経常利益	4,396	8,865
特別利益		
固定資産売却益	31	-
訴訟損失引当金戻入額	-	68
リサイクル費用引当金戻入額	73	-
その他	19	5
特別利益合計	124	73
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	30	16
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	5
子会社整理損	22	-
事業再構築引当金繰入額	-	280
過年度使用料	101	88
その他	20	40
特別損失合計	176	432
税金等調整前四半期純利益	4,344	8,507
法人税、住民税及び事業税	643	3,159
法人税等調整額	973	171
法人税等合計	1,616	3,331

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,175
少数株主利益	124	81
四半期純利益	2,603	5,094

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	30,073	34,725
売上原価	23,676	26,760
売上総利益	6,397	7,964
販売費及び一般管理費	1 3,675	1 4,011
営業利益	2,722	3,953
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	2	7
投資事業組合運用益	-	57
デリバティブ評価益	133	29
その他	16	9
営業外収益合計	158	119
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	145	37
持分法による投資損失	-	1
その他	3	21
営業外費用合計	148	60
経常利益	2,732	4,012
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産売却損	0	1
事業再構築引当金繰入額	-	280
過年度使用料	60	-
その他	10	17
特別損失合計	71	298
税金等調整前四半期純利益	2,662	3,714
法人税、住民税及び事業税	338	1,387
法人税等調整額	672	120
法人税等合計	1,011	1,508
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,206
少数株主利益	68	26
四半期純利益	1,583	2,179

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,344	8,507
減価償却費	961	936
のれん償却額	32	32
受取利息及び受取配当金	20	57
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	670	62
たな卸資産の増減額(は増加)	827	2,696
仕入債務の増減額(は減少)	637	885
その他	190	609
小計	5,990	6,508
利息及び配当金の受取額	20	57
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,495	1,610
法人税等の還付額	1,467	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,981	5,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	22,070
定期預金の払戻による収入	512	19,670
有形固定資産の取得による支出	405	508
有形固定資産の売却による収入	286	0
無形固定資産の取得による支出	370	661
投資有価証券の取得による支出	201	3,835
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	171
その他	25	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,153	7,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	45	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	755	888
財務活動によるキャッシュ・フロー	800	889
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	979	3,370
現金及び現金同等物の期首残高	12,900	11,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,921	8,606

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より株式会社MNB Iは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITEDは第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(事業再構築引当金)

当第3四半期連結会計期間より、事業の再構築に伴い発生する費用に備えるため、当社が負担することとなる費用の発生見込額を計上しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、280百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,536百万円であります。</p> <p>2 四半期末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>491百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産 輸入に係る関税及び消費税等の延納に対する担保 投資有価証券 1,233百万円</p>	受取手形	12百万円	支払手形	491百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,830百万円であります。</p>
受取手形	12百万円				
支払手形	491百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>3,625百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>778百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2,679百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	給料・賞与	3,625百万円	退職給付費用	152百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	運賃	1,074百万円	広告宣伝費	778百万円	支払手数料	2,679百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	役員賞与引当金繰入額	35百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>3,880百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>761百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2,755百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>49百万円</td> </tr> </table>	給料・賞与	3,880百万円	退職給付費用	137百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	運賃	1,217百万円	広告宣伝費	761百万円	支払手数料	2,755百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	役員賞与引当金繰入額	31百万円	製品保証引当金繰入額	49百万円
給料・賞与	3,625百万円																																		
退職給付費用	152百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																		
運賃	1,074百万円																																		
広告宣伝費	778百万円																																		
支払手数料	2,679百万円																																		
貸倒引当金繰入額	8百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	35百万円																																		
給料・賞与	3,880百万円																																		
退職給付費用	137百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																		
運賃	1,217百万円																																		
広告宣伝費	761百万円																																		
支払手数料	2,755百万円																																		
貸倒引当金繰入額	10百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	31百万円																																		
製品保証引当金繰入額	49百万円																																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>785百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	給料・賞与	1,211百万円	退職給付費用	46百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	運賃	369百万円	広告宣伝費	235百万円	支払手数料	785百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	役員賞与引当金繰入額	23百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>1,388百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>753百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金繰入額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	給料・賞与	1,388百万円	退職給付費用	45百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	運賃	436百万円	広告宣伝費	222百万円	支払手数料	753百万円	貸倒引当金繰入額	13百万円	役員賞与引当金繰入額	8百万円	製品保証引当金繰入額	51百万円	訴訟損失引当金繰入額	24百万円
給料・賞与	1,211百万円																																				
退職給付費用	46百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																				
運賃	369百万円																																				
広告宣伝費	235百万円																																				
支払手数料	785百万円																																				
貸倒引当金繰入額	12百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	23百万円																																				
給料・賞与	1,388百万円																																				
退職給付費用	45百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																				
運賃	436百万円																																				
広告宣伝費	222百万円																																				
支払手数料	753百万円																																				
貸倒引当金繰入額	13百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	8百万円																																				
製品保証引当金繰入額	51百万円																																				
訴訟損失引当金繰入額	24百万円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日) (百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日) (百万円)
現金及び預金勘定 17,921	現金及び預金勘定 22,776
預入期間が3か月を超える定期預金 6,000	預入期間が3か月を超える定期預金 14,170
現金及び現金同等物 11,921	現金及び現金同等物 8,606

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 22,237千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 23千株
- 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 4百万円
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	444	20	平成22年9月30日	平成22年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,985	299	1,028	1,760	30,073	-	30,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,690	1,333	4	21	4,050	4,050	-
計	29,676	1,632	1,033	1,782	34,124	4,050	30,073
営業利益	2,631	10	26	41	2,710	12	2,722

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,514	972	3,524	6,008	84,019	-	84,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,843	6,780	12	138	14,775	14,775	-
計	81,357	7,753	3,537	6,147	98,794	14,775	84,019
営業利益 (又は営業損失)	4,154	88	72	53	4,262	37	4,300

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾

北米.....米国

欧州.....英国、オランダ、アイルランド

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(リサイクル費用引当金)

リサイクル費用引当金は、製品の出荷台数に一定の計数を乗じて計算しておりますが、将来発生する費用をより合理的に見積もるため、過去の実績を踏まえ、第1四半期連結会計期間より計数の見直しを行っております。

これにより、営業利益が日本で7百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
海外売上高（百万円）	1,569	1,028	1,760	4,357
連結売上高（百万円）	-	-	-	30,073
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	5.22	3.42	5.85	14.49

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
海外売上高（百万円）	4,576	3,524	6,008	14,108
連結売上高（百万円）	-	-	-	84,019
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	5.45	4.19	7.15	16.79

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア、オセアニア……香港、台湾、韓国、オーストラリア等

北米……米国、カナダ

欧州……英国、ドイツ、オーストリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外でパソコン周辺機器及びデジタル家電の周辺機器の製造及び販売をしております。なお、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「米国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	86,239	625	4,568	2,225	93,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,212	5,917	46	10	12,187
計	92,452	6,543	4,615	2,236	105,846
セグメント利益又は損失（ ）	8,696	98	97	70	8,768

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	32,432	183	1,445	663	34,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,585	1,571	6	3	4,166
計	35,018	1,754	1,451	667	38,892
セグメント利益	3,829	33	37	38	3,938

3. 報告セグメントの利益又は損益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,768
セグメント間取引消去	27
四半期連結損益計算書の営業利益	8,740

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,938
セグメント間取引消去	15
四半期連結損益計算書の営業利益	3,953

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

投資有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
その他(投資有価証券)	4,688	4,688	-

(注)金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価について、株式・債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	425	535	110
(2)債券	897	906	8
(3)その他	3,200	3,245	45
合計	4,523	4,688	164

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当第3四半期連結会計期間の負担に属する金額を敷金及び保証金から減額して費用計上しております。

なお、一部については、賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う上記費用を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,654.71 円	1株当たり純資産額 1,468.22 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 117.21 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 229.32 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,603	5,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,603	5,094
期中平均株式数(千株)	22,215	22,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 71.26 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 98.10 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,583	2,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,583	2,179
期中平均株式数(千株)	22,215	22,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....444百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月24日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社メルコホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社メルコホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 久貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。